

2024年3月期 第3四半期

決算説明資料

2024年1月31日



決算ハイライト

GPUクラウドサービスの提供開始、国内企業初のガバメントクラウド認定等を 非連続成長の好機と捉え、人材獲得等の積極的な先行投資を加速

- クラウドインフラストラクチャーサービスが前年同期比10.5%増と好調に推移
- ガバメントクラウドの国内企業初の認定を受け、クラウドサービスの機能開発強化の一層の加速や販売促進に向けた人材採用・マーケティング強化等の先行投資を積極的に実施
- 通期業績予想は据え置き
売上高は高い成長目標の中、4QからのGPUクラウドサービス売上の発生により期末に向けて概ね予想通りに推移する見込みのため通期業績予想を据え置くが、引き続き来期以降の事業成長に向けた先行投資を検討中

(金額：百万円)

科目	'23/3期 Q3	'24/3期 Q3	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高	15,043	15,658	615	4.1
営業利益	694	448	△245	△35.4
経常利益	615	319	△295	△48.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	417	304	△113	△27.2

TOPIC1

GPUクラウドサービス、1月に提供開始

- NVIDIA H100 GPUを搭載した、生成AI向けのGPUクラウドサービスの第1弾として、物理専有型のベアメタルシリーズ「高火力 PHY(ファイ)」を2024年1月より提供開始
- 再生可能エネルギー電源100%で当社が運営する石狩データセンターで提供
- 順次、インフラ増強やクラウドシリーズの提供等のサービス拡充を予定
- 来期中投資予定を含む合計2,000基のGPUで年間50億円規模の売上目安

今後の提供スケジュール

2024年1月 (今回)

第1弾
ベアメタルシリーズ
提供開始

2025年3月期 上期中

GPU合計2,000基
増強予定

今後

第2弾
クラウドシリーズ
(時間課金・GPU単位での提供)
提供開始予定



▲2023年10月
石狩データセンターでのGPUサーバセットアップの様子

TOPIC2

ガバメントクラウド国内企業初の認定

- 2025年度末までに技術要件をすべて満たすことを前提とした条件付き認定
- 2026年の政府/自治体向けIT市場規模は2兆円、そのうちガバメントクラウド市場規模は2,500億円
- 要件充足に向け、今後はクラウドインフラストラクチャーサービスの開発強化と対応人員の拡充を加速
- 将来的にはガバメントクラウドへの参入により、ブランディング強化とサービスの技術水準の向上を図り、国内パブリッククラウド市場におけるシェアを拡大していく

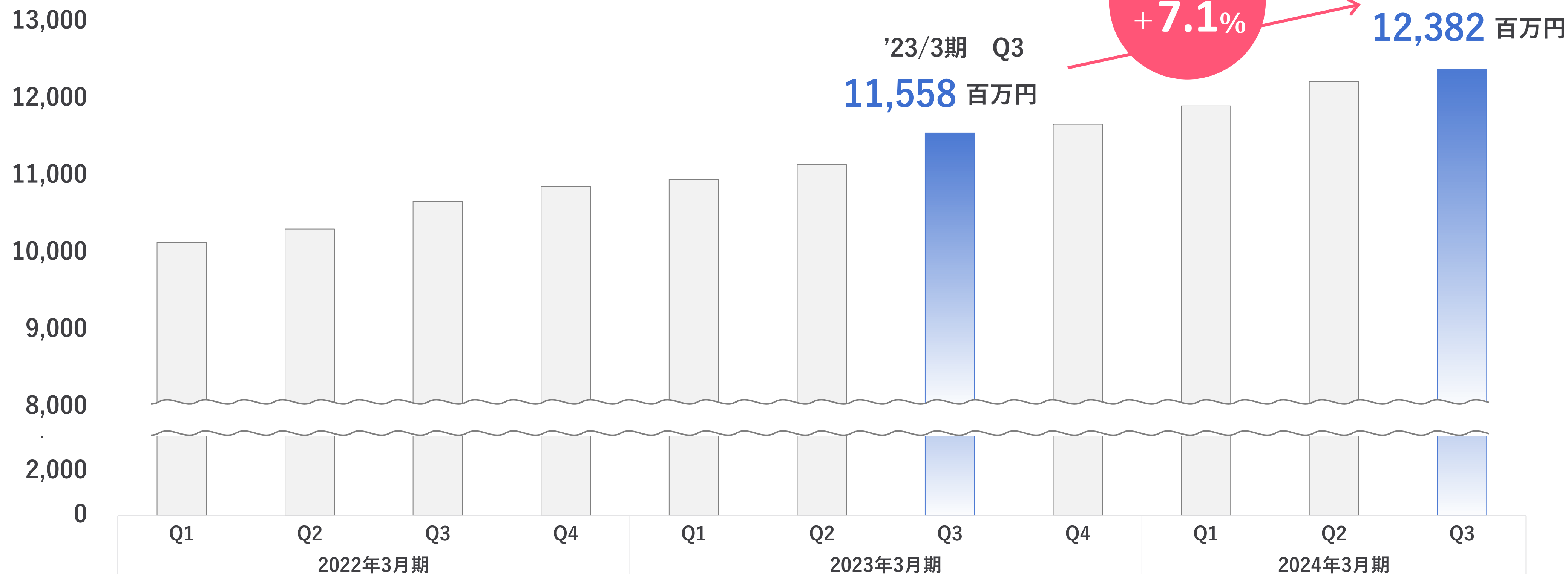
ガバメントクラウド採択状況（2023年12月現在）

クラウドサービス名	事業者
Amazon Web Services (AWS)	米アマゾン・ウェブサービス
Google Cloud	米グーグル
Microsoft Azure	米マイクロソフト
Oracle Cloud Infrastructure (OCI)	米オラクル
さくらのクラウド	さくらインターネット

ストック型収益を示すARRは前年同期比**7.1%**と増加

ARR (Annual Recurring Revenue)

(単位：百万円)



※集計対象サービスは、さくらインターネット単体のクラウドサービス、VPSサービス、レンタルサーバサービスとなります。

※クラウドサービスは従量課金制ですが、定額制サービスの集計方法に沿って算出しております。

※ARR (Annual Recurring Revenue) : 各期末のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。継続課金による年間収益で、売上高とは異なります。

成長戦略

- GPUクラウドサービスの提供を開始（2024年1月）
- 国内企業初のガバメントクラウドに認定（2023年11月）

<p>ガバメントクラウドに国内企業初の認定</p>	<p>2025年度末までに技術要件をすべて満たすことを前提とした条件付きで認定要件充足に向けた開発・人材確保を加速</p>
<p>GPUクラウドサービス提供開始</p>	<p>第1弾として物理専有型の「高火力 PHY(ファイ)」を提供開始（1月） 順次、インフラ増強やクラウドシリーズの提供等のサービス拡充を予定</p>
<p>中長期の成長へ向けたDX共創・支援の取り組み強化を継続</p>	<p>ブレインズテクノロジー株式会社との、データセンターの日常点検をAIで自動化する実証実験や、株式会社ハイレゾとのGPUクラウドサービスの相互協力等を実施。 またBBIX株式会社の国産NaaS※「OCX」を当社よりサービス提供開始（1月）し、パートナー強化を推進</p> <p>※1 NaaS、Network as a Serviceは、みずほリサーチ & テクノロジー株式会社の登録商標です。</p>

経営資源の
集中

- ・ 採用応募者が急増し、成長戦略の実現に向けた人材確保は順調に進捗
- ・ GPUクラウドサービス用機材の調達に向けた借入枠を確保
- ・ 今後加速する事業成長に向け、石狩データセンターの増床・増築を決定

採用活動は順調に進捗 連結従業員数は前期末より67名増	エンジニア・営業・マーケティング人材を中心に当期中100名規模を採用予定 ガバメントクラウド認定後には採用応募者が70%増加し採用活動は順調に進捗 前期末より67名増（3Q末時点の連結従業員数：822名）
WEB広告等のデジタルマーケティング やイベント開催を積極実施	認知拡大および新規顧客獲得を目的としたWEB広告等のデジタルマーケティングや イベント開催に積極投資を継続
GPUクラウドサービス向け機材等の 投資資金に最大80億円の借入枠確保	GPUクラウドサービス用機材等にかかる投資資金として、最大80億円の借入枠を確保 引き続き来期に向けたGPUクラウド向けの機材調達を進めつつ、既存サービスのリプレイス等 の機材投資を継続
石狩データセンターの3号棟増床と、 新たにコンテナ型データセンターの 設置を決定	GPUクラウドサービス用機材の投資前倒しによる収容スペースひっ迫を勘案し、GPUクラウド 用に石狩データセンター4号棟予定地へのコンテナ型データセンターの設置（2024年度中竣工 予定）、既存サービス用に3号棟の増床（2025年度期初に竣工予定）を決定（1月）

その他

当社の100%子会社である株式会社Tellus 社について、2024年4月からの本格操業に
あたりTellus 事業に関する吸収分割契約の締結及び当社からの出資を決定（1月）

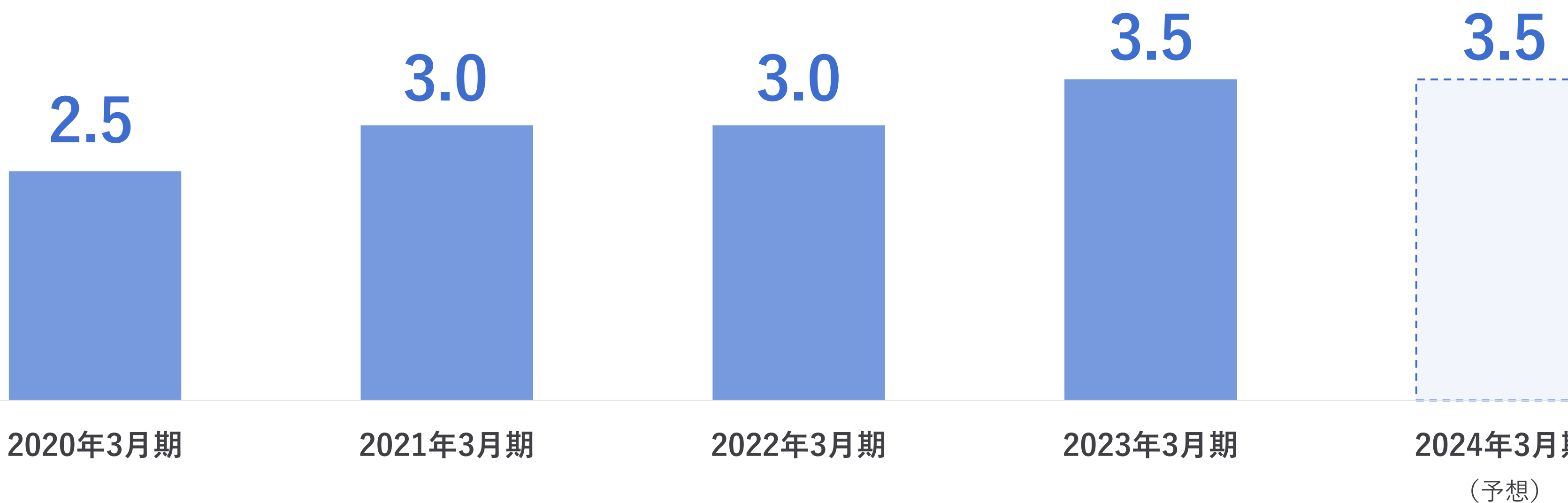
配当に関する基本方針

持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主の皆様に対する利益還元を両立させることを基本方針としています

- 2024年3月期の配当予想 : 1株当たり 3 円50 銭を維持

(単位：円)

1株当たり年間配当金推移



「『やりたいこと』を『できる』に変える」という企業理念のもと
 社会のDX化を支える事業活動を通じて、環境・社会への貢献を行ってまいります

Environment



- 再生可能エネルギー 100%で稼働する
石狩データセンター
 - ・北海道の寒冷な空気を利用した外気空調で消費電力を大幅削減
- 国内独立系クラウド事業者として初※1の「TCFDコンソーシアム※2」へ加入

Governance

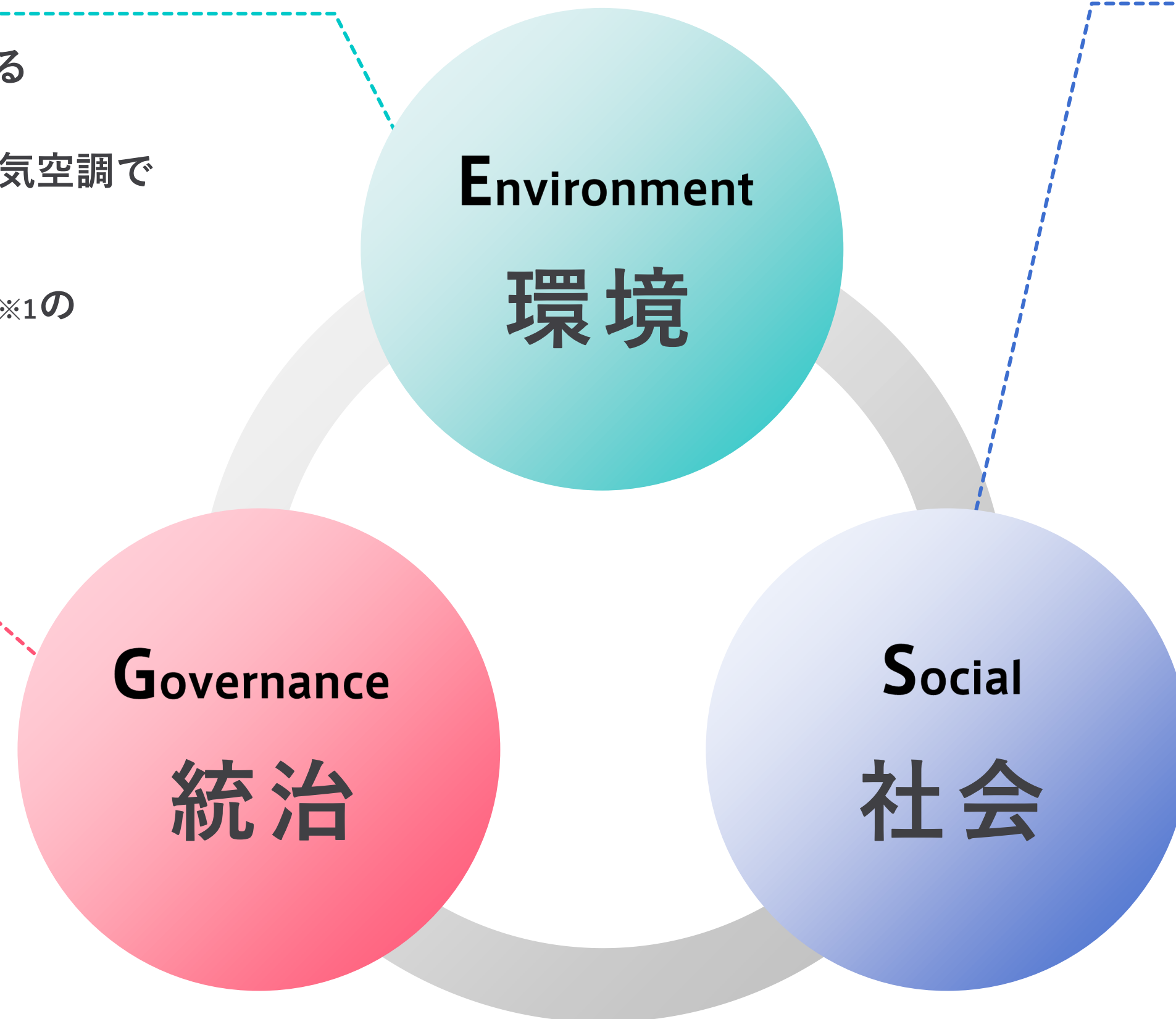


- コーポレート・ガバナンスの強化
 - ・社外役員、独立役員を選任
 - ・女性役員比率向上による多様化
- 情報セキュリティの維持・向上

Social



- スタートアップ支援や人材育成など次世代の育成支援を推進
- 高度IT人材の育成と、ITを活用した社会課題の解決を推進
- 人的資本経営の実践
 - ・学びと実践のサイクル
[人材育成と学び合う文化づくり]
[チャレンジとリーダーシップ]
 - ・多様な人材が集い挑戦する機会の提供
[多様な人材の活躍推進]
 - ・安心して長く活躍できる基盤づくり
[心と体の健康]
[フレキシブルな働き方]



※1：自社調べ ※2：気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に関する企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論を行う目的で設立された団体

2024年3月期 第3四半期 連結業績

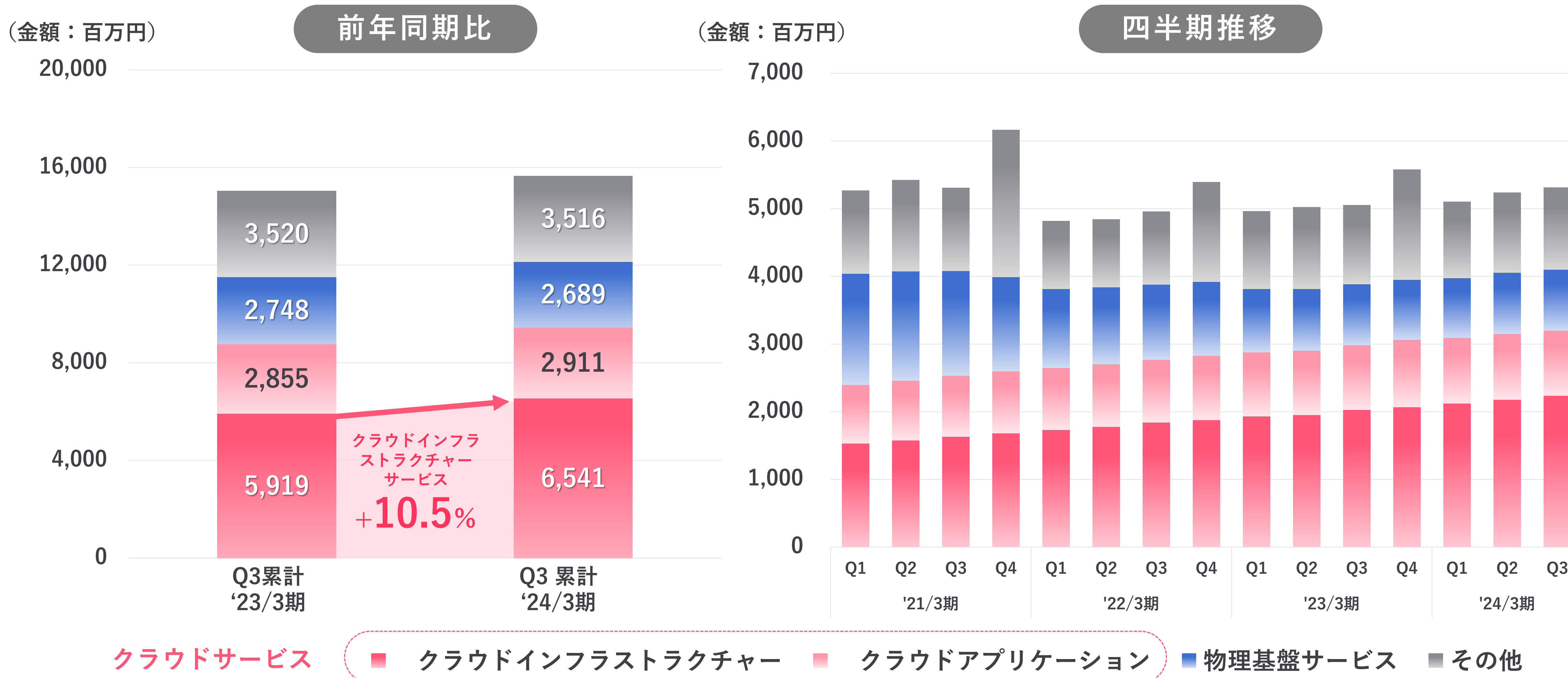
クラウドインフラストラクチャーサービスが前年同期比10.5%増と好調に推移

クラウドサービスの機能開発・販売促進を強化するための人材採用やマーケティング強化等の成長投資を加速

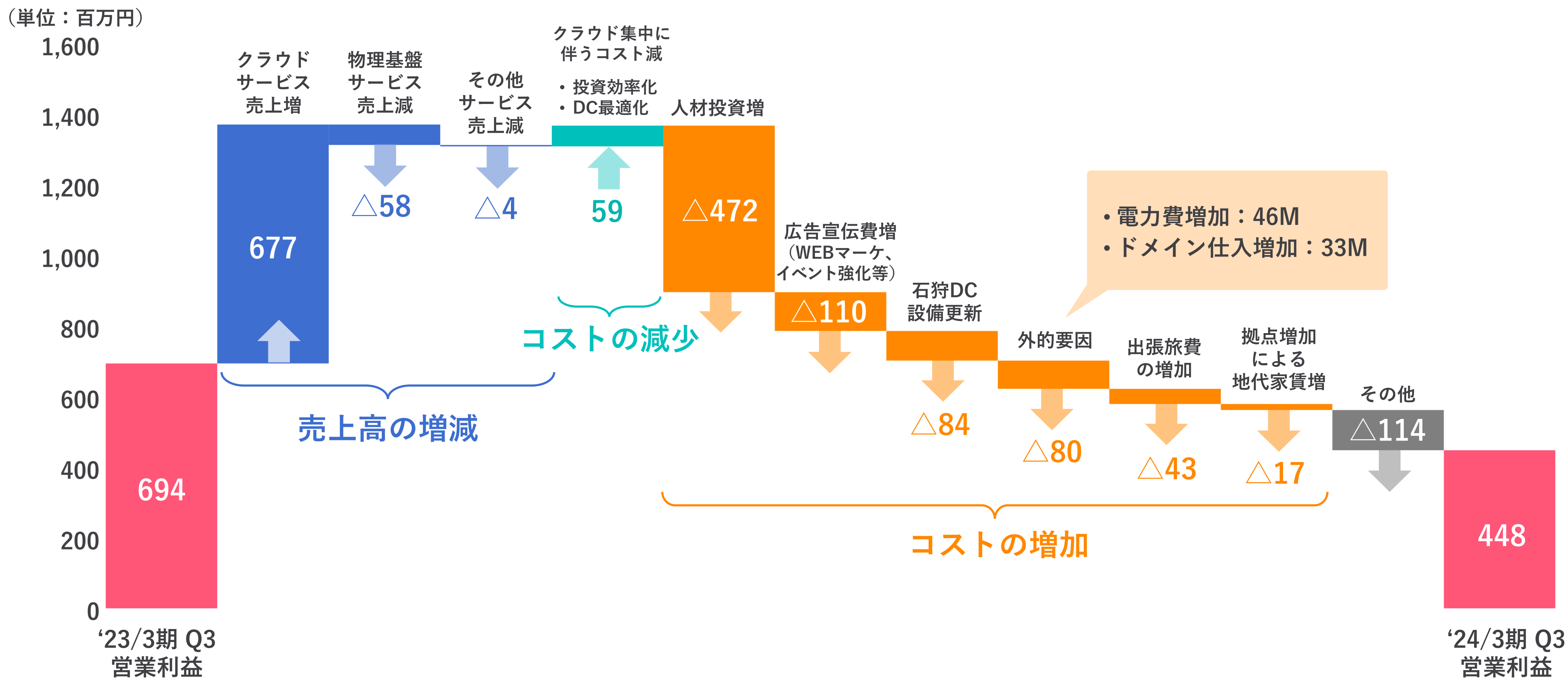
(金額：百万円)

科目	'23/3期 Q3		'24/3期 Q3		前年同期比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	15,043	100.0	15,658	100.0	615	4.1
売上原価	11,222	74.6	11,633	74.3	411	3.7
売上総利益	3,821	25.4	4,025	25.7	203	5.3
販管費	3,127	20.8	3,576	22.8	449	14.4
営業利益	694	4.6	448	2.9	△245	△35.4
経常利益	615	4.1	319	2.0	△295	△48.1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	417	2.8	304	1.9	△113	△27.2

クラウド集中を図る中で、クラウドインフラストラクチャーサービスが+10.5%と二桁成長



営業利益の変動要因



- GPUクラウドサービス用の機材投資の実施とそれに伴う設備未払金の増加
- 投資先の上場に伴い時価評価の対象となったことによる投資有価証券の増加

(単位：百万円)

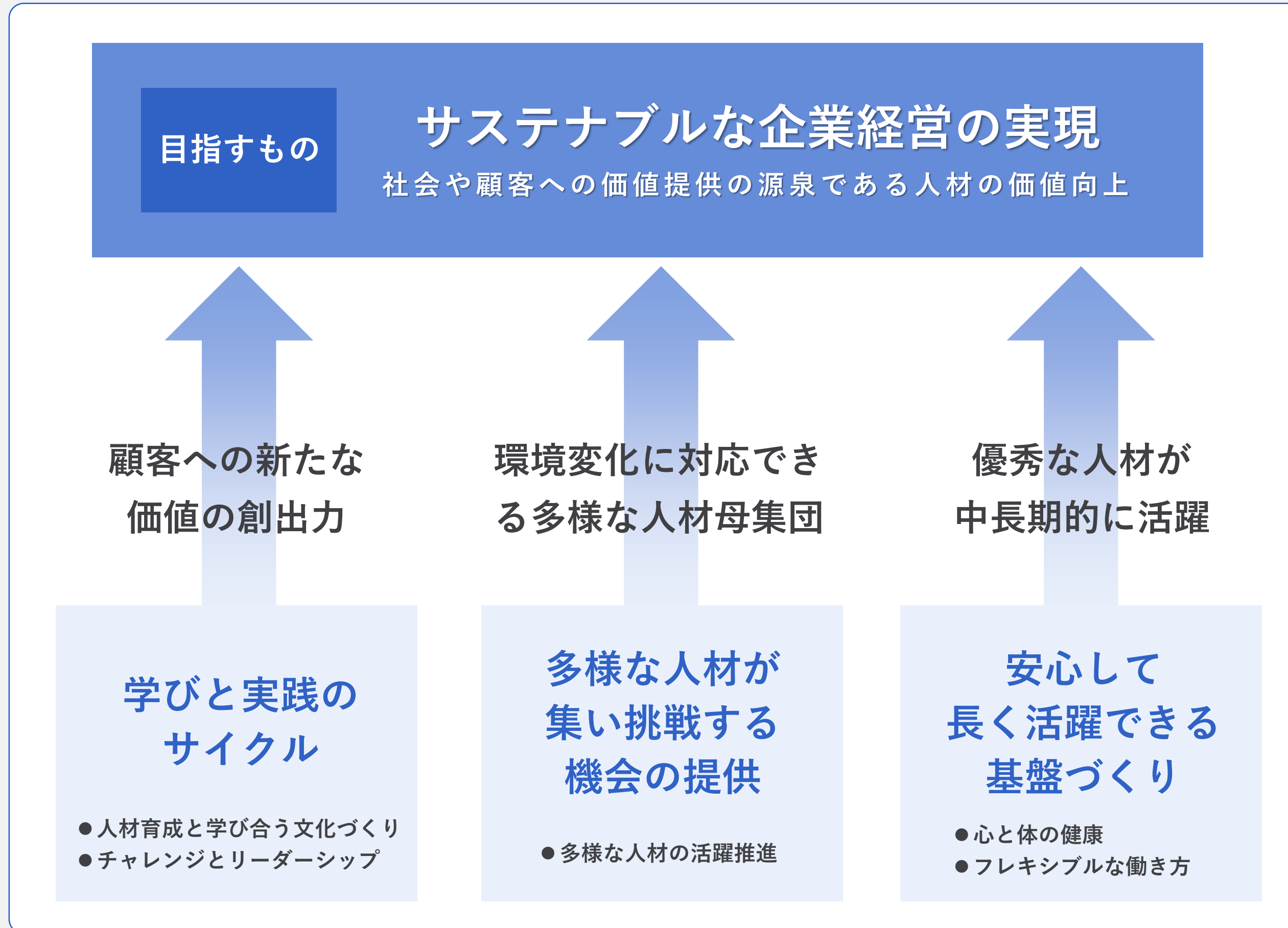
科目名	前期末 ('23/3期)	当期Q3末 ('24/3期)	増減額
流動資産	8,930	9,950	1,019
固定資産	17,325	20,852	3,527
(有形固定資産)	14,716	17,944	3,228
(無形固定資産)	508	491	△16
(投資その他資産)	2,100	2,416	315
資産合計	26,256	30,802	4,546

科目名	前期末 ('23/3期)	当期Q3末 ('24/3期)	増減額
流動負債	9,840	13,757	3,916
固定負債	7,929	8,110	181
負債合計	17,769	21,867	4,097
純資産	8,486	8,934	448
(うち、株主資本)	8,337	8,645	307
負債純資産合計	26,256	30,802	4,546

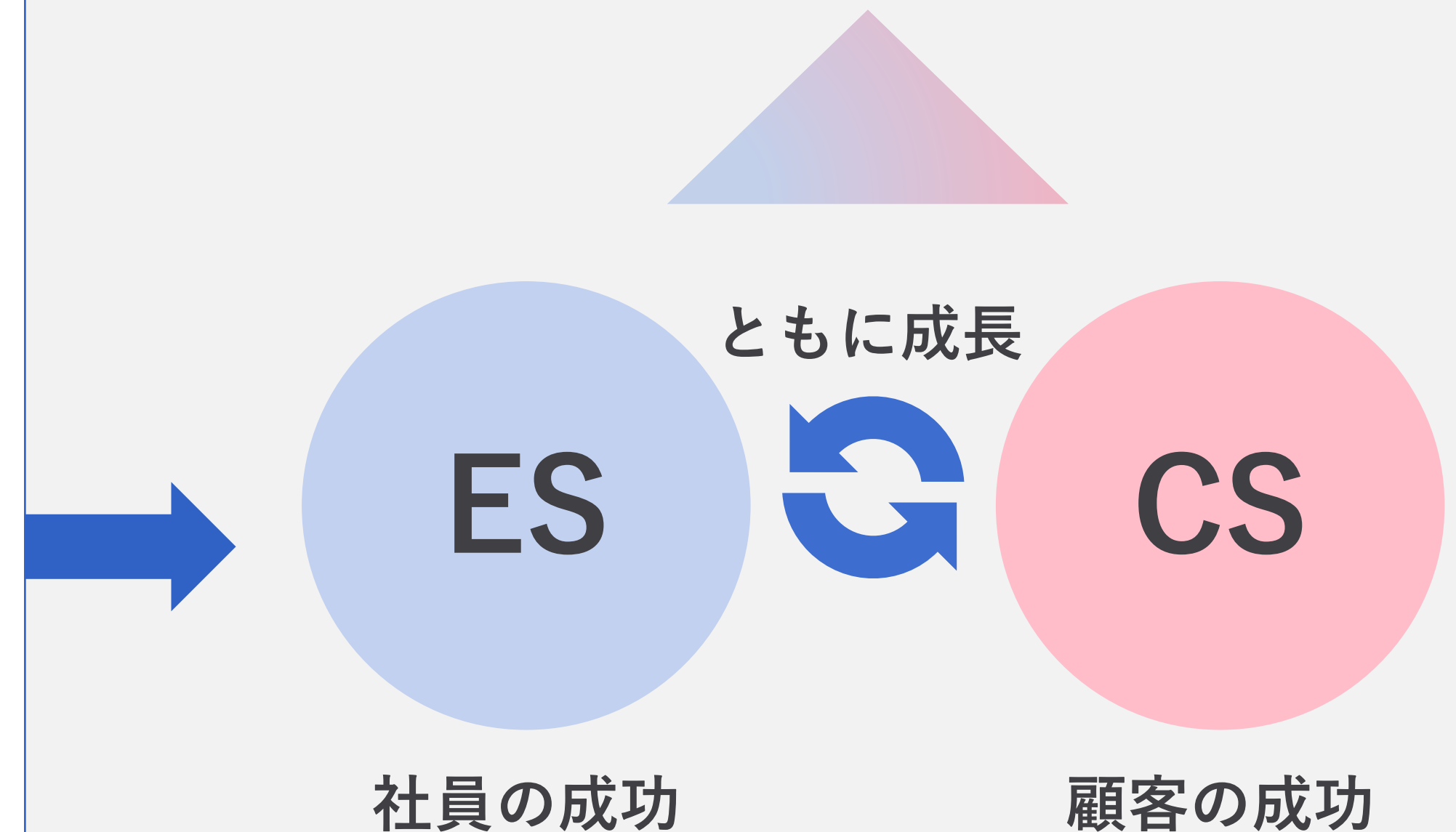
持続的成長への取り組み

人的資本経営への取り組み 全体像

「やりたいこと」を「できる」に変える、サステナブルな企業経営へ



「働きやすさ」と「働きがい」が両立し、
楽しく仕事をする個々の社員が
顧客へ価値を提供。
ともに学び、成功する連鎖を生み出す



持続的成長への取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

人的資本経営への取り組み（学びと実践のサイクル）

デジタル分野の人材育成とリスキリング



学びの機会の提供と推奨資格の拡大

まずは、役員から。常勤取締役・執行役員の92.3%がITパスポート試験に合格済（※2023年9月30日現在）

入り口としてのITパスポート、次の学びの機会としてのDi-Lite

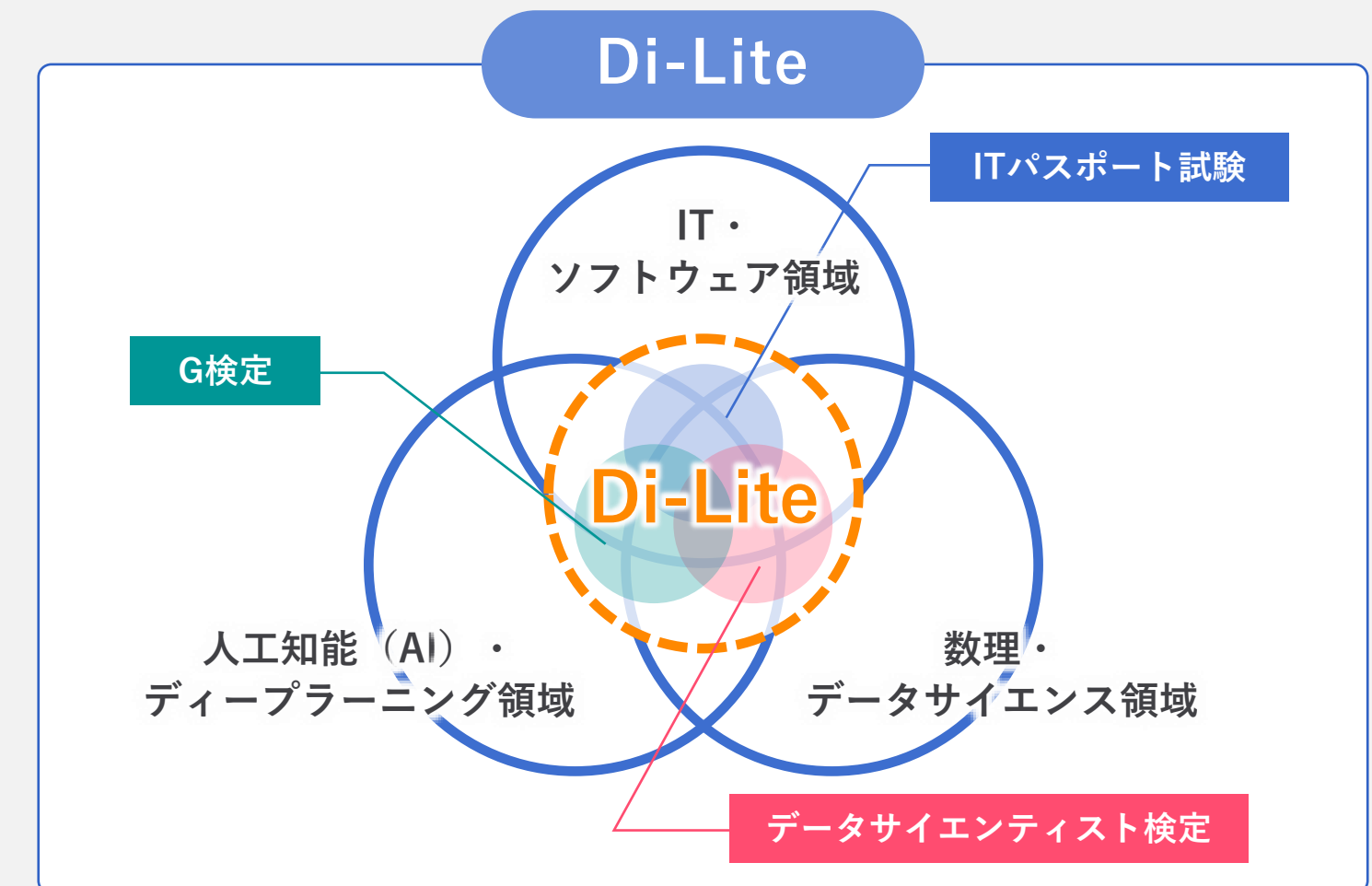
- 自身の興味のある分野を見つけて学び続けるきっかけとして、2023年5月より正社員全員に対し国家試験「ITパスポート試験」の資格取得を推奨開始

- 2023年10月より、生成AI領域を含むDXをリードする人材を支援すべく、推奨範囲をデータサイエンティスト検定、G検定を含む「Di-Lite」に拡大



自身の興味のある分野を見つけて学び続けるきっかけとして、正社員全員に対し、ITに関する基礎知識を習得していることを証明する国家試験「ITパスポート」の取得を推奨。IT技術を活用した身の回りの課題解決、興味のある分野の学習を進めてスキルを高め幅を広げるなど、従業員が自ら変化を起こし、社会の変化に対応できるようになることで、社内の人材・技術・資源等をより活用していく

自ら変化を起こし、社会の変化に対応できるようになる。社員一人ひとりがデジタルスキルを習得・向上させることにより、業務の最適化（効率化ではなく、本来あるべき状態へ）のみならず、学びの過程で得られる成長・成功（キャリアアップ）や新しいキャリアの選択肢にも繋がっていく



※ITパスポート試験：情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験の一試験区分であり、「情報処理の促進に関する法律」に基づく国家試験

※Di-Lite：「デジタルを使う人材」であるために、全てのビジネスパーソンが、共通して身につけるべきデジタルリテラシー範囲

人的資本経営への取り組み（多様な人材が集い挑戦する機会の提供）



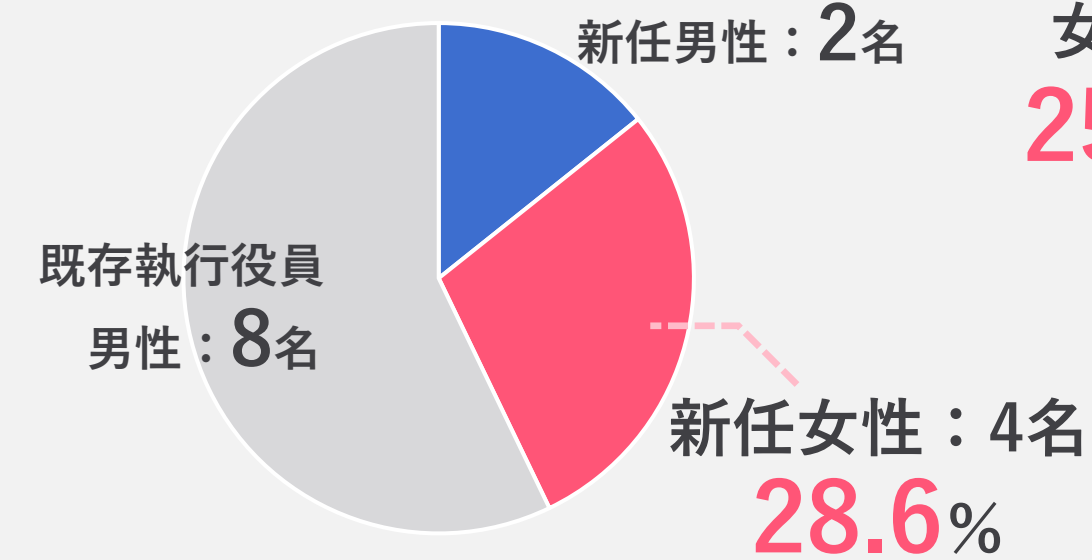
経営機能強化に向けた執行役員増員と女性役員比率向上による多様化の推進

経営機能の強化と未来の経営人材育成

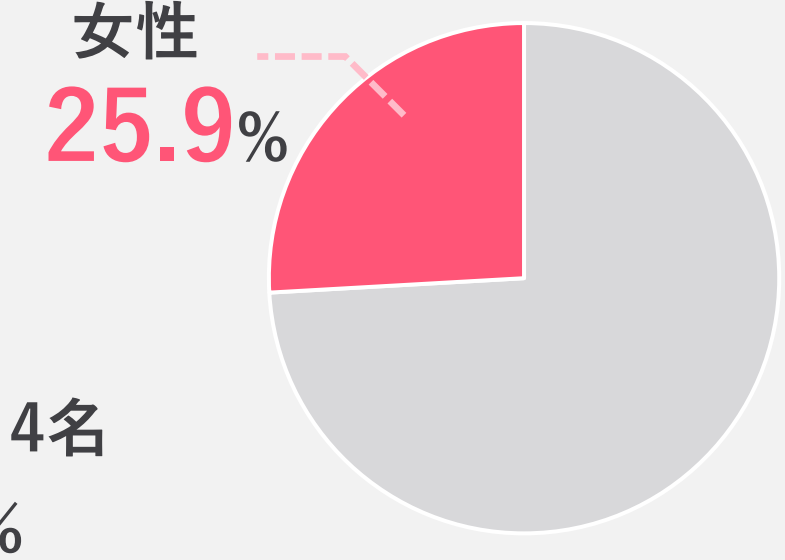
経営機能の強化を図るべく、新たに6名（うち女性4名）の執行役員を選任。これにより、経営層に新しい風が入ると同時に多様性も向上。経営人材の育成と確保を目的に、今後も継続的に執行役員層を拡充

2023年6月に閣議決定された「女性版骨太の方針 2023」における女性役員比率に関する数値目標である、「2030年までに、女性役員（執行役員を含む）の比率を30%以上」（プライム市場上場企業対象）の達成に向けて、引き続き取り組みを進めていく

執行役員構成と女性比率



女性役員※比率



※取締役・監査役・執行役員

CASE グループCHROの選任

新規登用された執行役員のうち、人事領域の管掌執行役員矢部は、当社グループ全体を管掌する「グループCHRO（最高人事責任者）」として、当社グループの戦略上重要な人事戦略策定と戦略の制度や風土等への反映に取り組む

矢部 真理子（2012年入社）▶
2021年 ES部 部長を経て、
2023年10月 執行役員、ES本部 本部長、グループCHRO に就任



（撮影：ナカムラヨシノブ）

CASE 管理職年齢層の多様化

年功序列ではないため、管理職の平均年齢も若く、部長職では平均44.2歳（厚労省令和4年度賃金構造基本統計調査では平均52.7歳）。30代の執行役員・部長などが中核で活躍している

武村 宙（1988年生・2022年6月入社）▶
2023年10月 ES本部 人材企画部 部長 就任



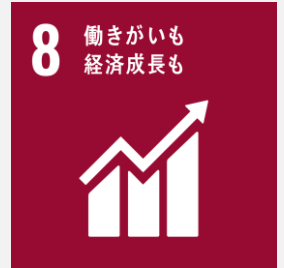
持続的成長への取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

人的資本経営への取り組み（安心して長く活躍できる基盤づくり）

「働きやすさ」と「働きがい」の両立

在宅勤務やパラレルキャリア等を推進する社内制度をはじめとした、多様な働き方を支援する取り組みを継続。

ワーキングパパ・ママにも働きやすい環境やキャリア形成支援体制を拡充し、従業員の女性比率向上や女性管理職の積極登用等にも注力



※2023年3月の1か月間で算出。非出社率



※出典：令和3年度 雇用均等基本調査



※出典：令和4年 毎月勤労統計調査



※出典：令和4年上半期 雇用動向調査結果

制度や環境整備の取り組みに対する外部機関の評価

- 企業のホワイト化を総合的に評価する民間認定制度「ホワイト企業認定※」で「ゴールド」を取得

人事戦略の「5つの柱」を定め、実現に向けた取り組みを開始している点が認められ取得

※一般財団法人日本次世代企業普及機構（ホワイト財団）主催

- 子育てサポート企業として、厚生労働大臣による「くるみん認定」を取得

男性の育児休業取得率は「くるみん認定」の基準の6倍（対象期間：2020年4月1日～2023年3月31日）以上

フレックスやリモートワークなど、育児休業復職後も働きやすい環境を整備



人事戦略の5つの柱

- 人材育成と学び合う文化づくり
- チャレンジとリーダーシップ
- 多様な人材の活躍推進
- 心と体の健康
- フレキシブルな働き方

持続的成長への取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

次世代の起業家の挑戦を支え、オープンイノベーションの取り組みを各地から

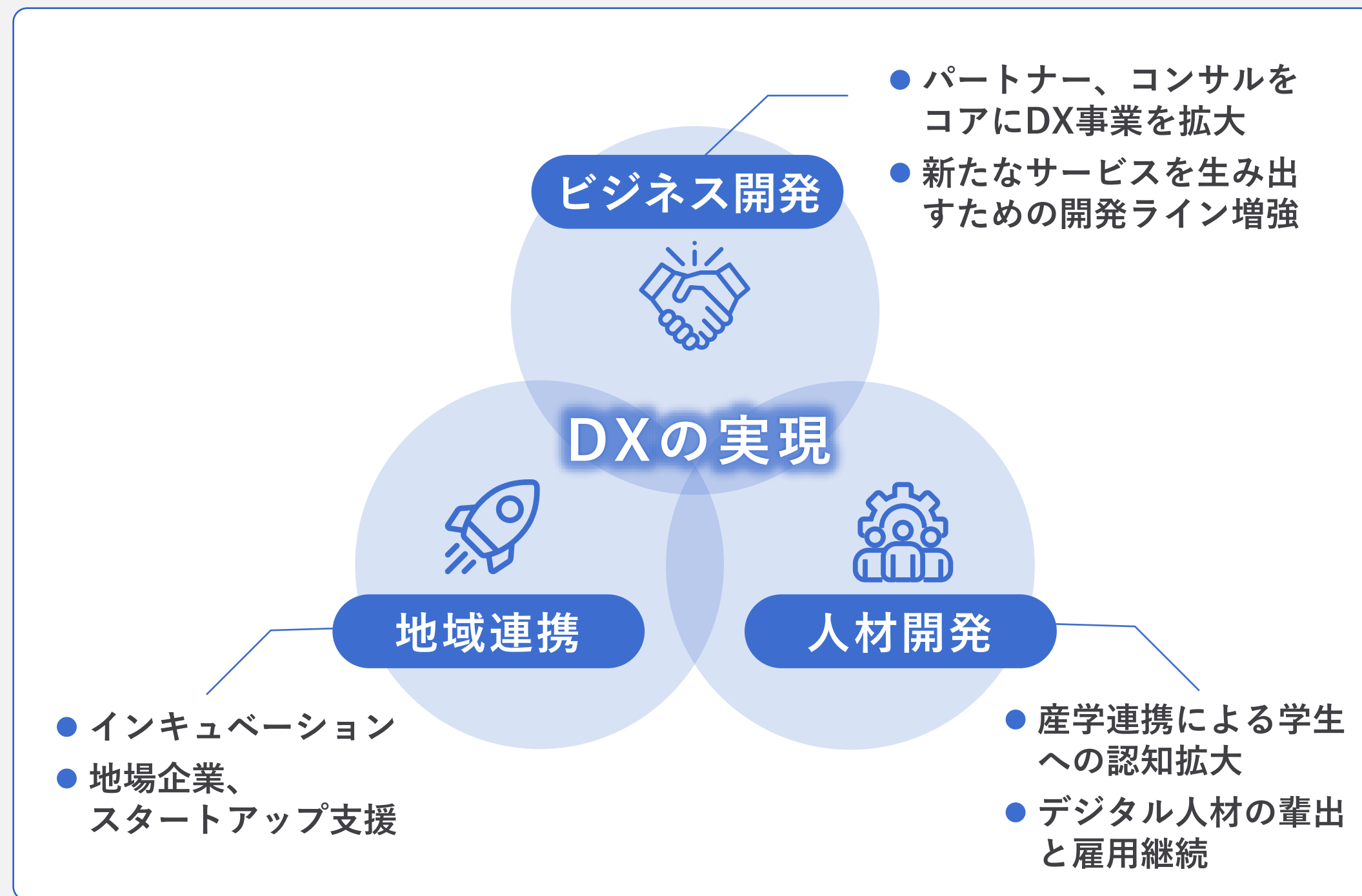


地方創生とデジタルイノベーションの創出

オープンイノベーションを起こすための取り組みを加速

[デジタル化][教育][地方創生][スタートアップ支援]に注力し、デジタルを前提とした新しい社会を実現

オープンイノベーションを目的とした拠点



大阪

2024年開所予定



【提供:グラングリーン大阪開発事業者】

コミュニケーション

うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」に進出

福岡

2017年2月開所



スタートアップ支援

スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」の運営事業者として3期連続の参画が決定

沖縄

2023年9月開所



SAKURA イノベース

innobase

Okinawa

地場採用の拡大

新卒/中途採用 計4名
(2023年9月時点。2024年4月入社予定の新卒を含む)
今後も継続的に採用を拡大予定

持続的成長への取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

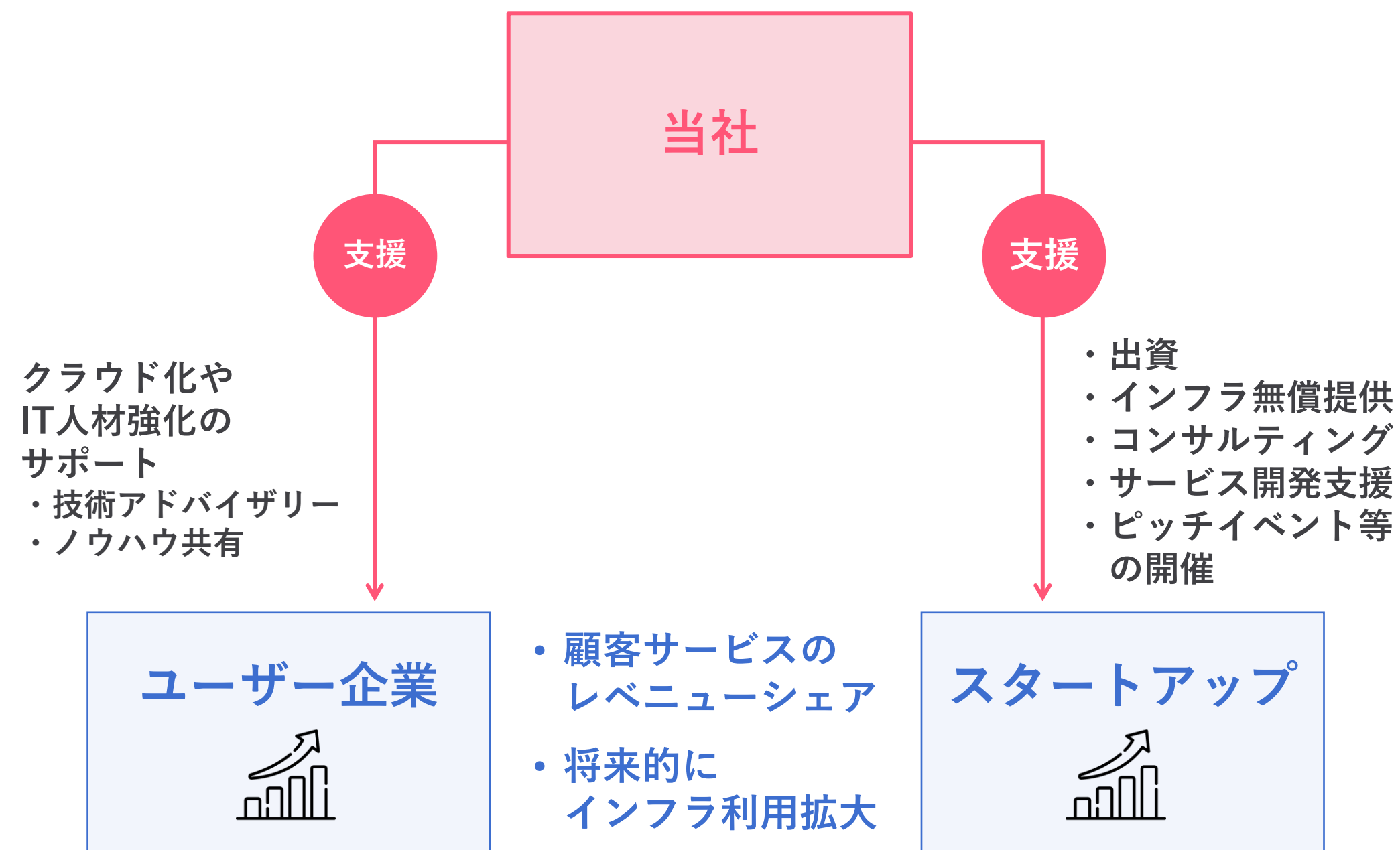
次世代の起業家の挑戦を支える多面的サポートを推進

スタートアップ支援



スタートアップへの出資・開発支援

挑戦する企業の成長支援を通して社会のDX化を推進



CASE1：インフラ無償提供

スタートアップ、ベンチャーを対象に、ビジネスに不可欠なサーバインフラを、当社サービスの利用クーポンや無償特典などで無償提供し、インフラ基盤の構築をサポート

CASE2：ファンドへの出資と出向支援

シード期をメインとした新ファンドPartners Fund 1号※へ出資。当社から出資先への出向等も行い、継続的な支援を実施予定

※ベンチャーキャピタルFull Commit Partnersが組成したファンド。主要な投資テーマとして、一次産業などDXの波が最後に浸透する「レガシー産業のDX」及びサステナビリティを含めた急激なライフスタイルの変化に応じた「コンシューマービジネス」を掲げる

CASE3：サービス開発支援とコンサルティング

2022年1月、保育園向け給食支援サービス「baby's fun!」を提供する株式会社sketchbookと、同社のサービス開発とエンジニアリング組織の構築支援を目的としたアドバイザー契約を締結

持続的成長への取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

環境に配慮した取り組み

環境に配慮したデータセンター

クラウドコンピューティングに最適化した日本最大級の郊外型大規模データセンター・石狩データセンターは、開所当初より、サステナビリティを高める取り組みを積極的に行っている



▲石狩データセンター外観（正面：3号棟、左：1・2号棟）

再生可能エネルギー100%を達成

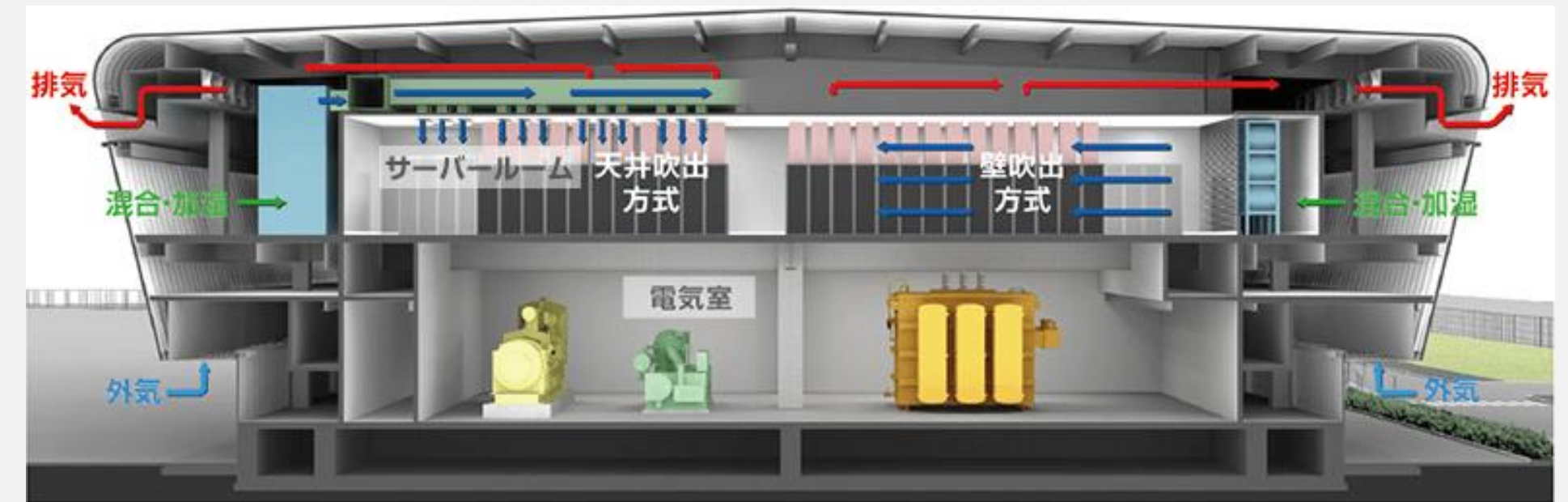
脱炭素に向けた取り組みとして、2023年6月から水力発電を中心とした再生可能エネルギー電源へと変更したことにより、石狩データセンターにおいて二酸化炭素(CO2)の年間排出量はゼロへ

13 気候変動に
具体的な対策を



空調にかかる消費電力の大幅削減

北海道の寒冷な空気を利用して、冷涼な外気をサーバールーム内に取り込む「直接外気冷房方式」と、室外機と空調機の間を循環する冷媒を外気で冷やす「間接外気冷房方式」を導入している。一般的な都市型データセンターと比べて、約4割の消費電力を削減



▲石狩データセンター外気空調システム概念図

持続的成長への取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

セキュリティ関連の取り組み

情報セキュリティの維持・向上

各種認証制度への登録

- 総合的な情報セキュリティマネジメントシステムであるISMSを全社適用し、継続的に情報セキュリティ水準を強化
- 2021年12月には「さくらのクラウド」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（※）」（通称：ISMAP）に登録



※日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを、運営委員会があらかじめ評価・登録する制度

CASE 情報セキュリティ担当者のスキル強化

高度化・複雑化するセキュリティ要件への対応と知識・スキルの底上げを目的に、情報セキュリティマネジメントを担う人材を育成すべく、バックオフィス部門を含む各部門に配置されている情報セキュリティ担当者に、「情報セキュリティマネジメント試験」等の資格取得を段階的に必須化

※情報セキュリティマネジメント試験：国家試験「情報処理技術者試験」の試験区分のひとつ。組織の情報セキュリティ確保に貢献し、脅威から継続的に組織を守るための基本的なスキルを認定する

サイバーセキュリティへの取り組み

12 つくる責任
つかう責任



CSIRT

- SAKURA.SIRT（さくらサート）を設立し、日本シーサート協議会に加盟。
【お客さまとインターネットそのものを安全に】をモットーに、専門技術者とともに社内外と連携してセキュリティ関連情報や情勢を把握・活用



CASE 透明性レポートの提供開始

インターネットの安全性や品質の向上のため、個人情報保護法、プロバイダ責任制限法等をはじめとする関係法令やガイドラインを遵守し、捜査機関からの情報開示要請に対応。2023年8月より、要請を記録した数と対応数を透明性レポートとして公開し、透明性を確保している

持続的成長への取り組みを弊社コーポレートサイトでご紹介しています。ぜひご覧ください <https://www.sakura.ad.jp/corporate/work/>

社外役員・独立役員 の活用とコーポレート・ガバナンスの強化

指名報酬委員会の設立と社外役員、独立役員 の選任状況

指名報酬手続きの公正性・透明性・客観性を強化

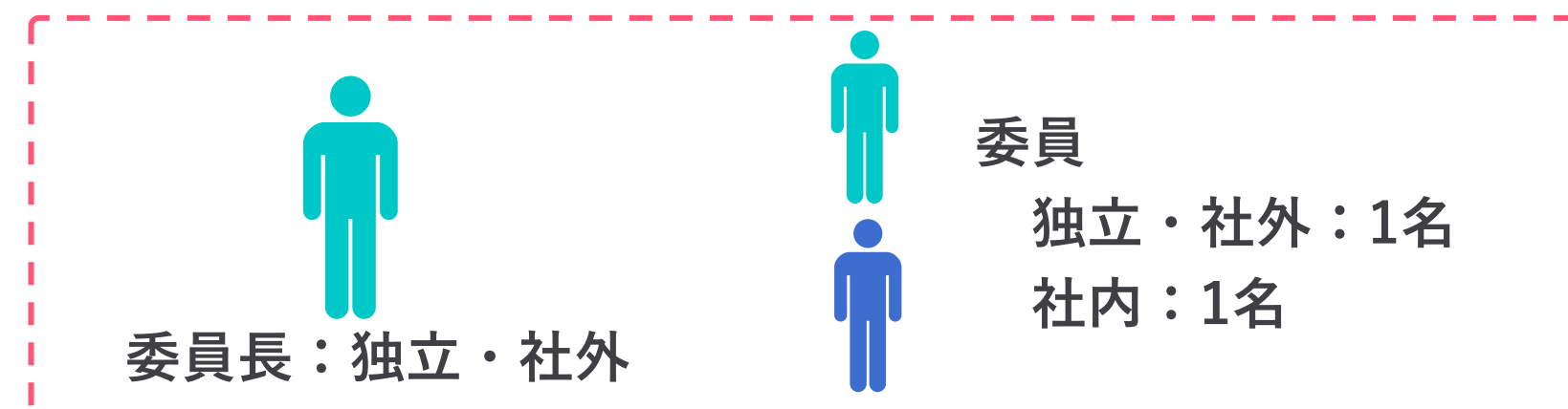
● 独立社外取締役を中心とした任意の諮問機関

取締役会の任意の諮問機関として、指名報酬委員会を設置。
独立社外取締役が委員の過半数を占め、かつ委員長を務めることで、取締役および監査役の指名・報酬、その関連事項に関する取締役会の機能に対し、これまで以上にガバナンスを効かせる

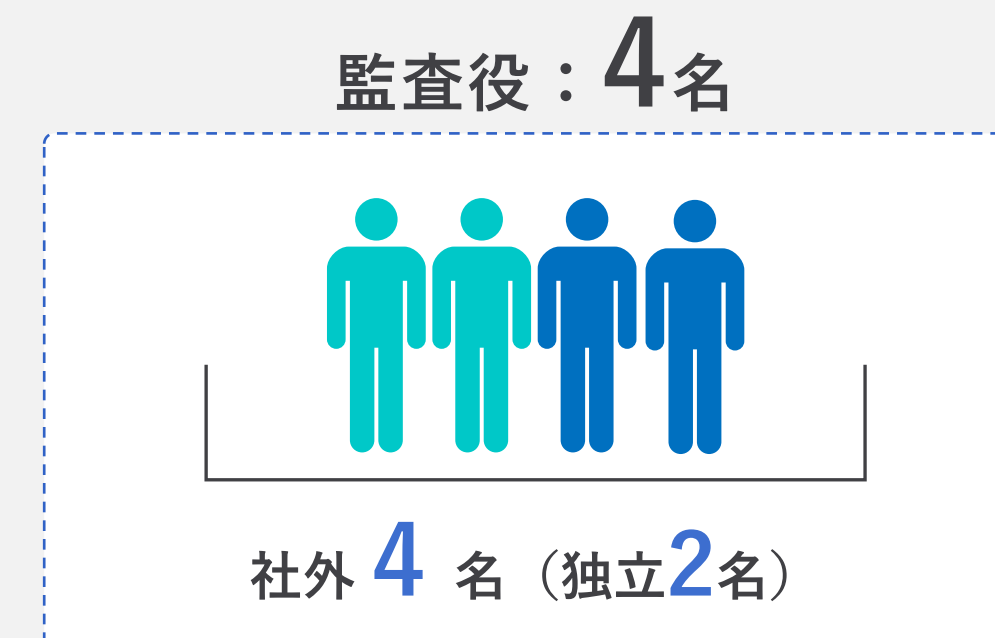
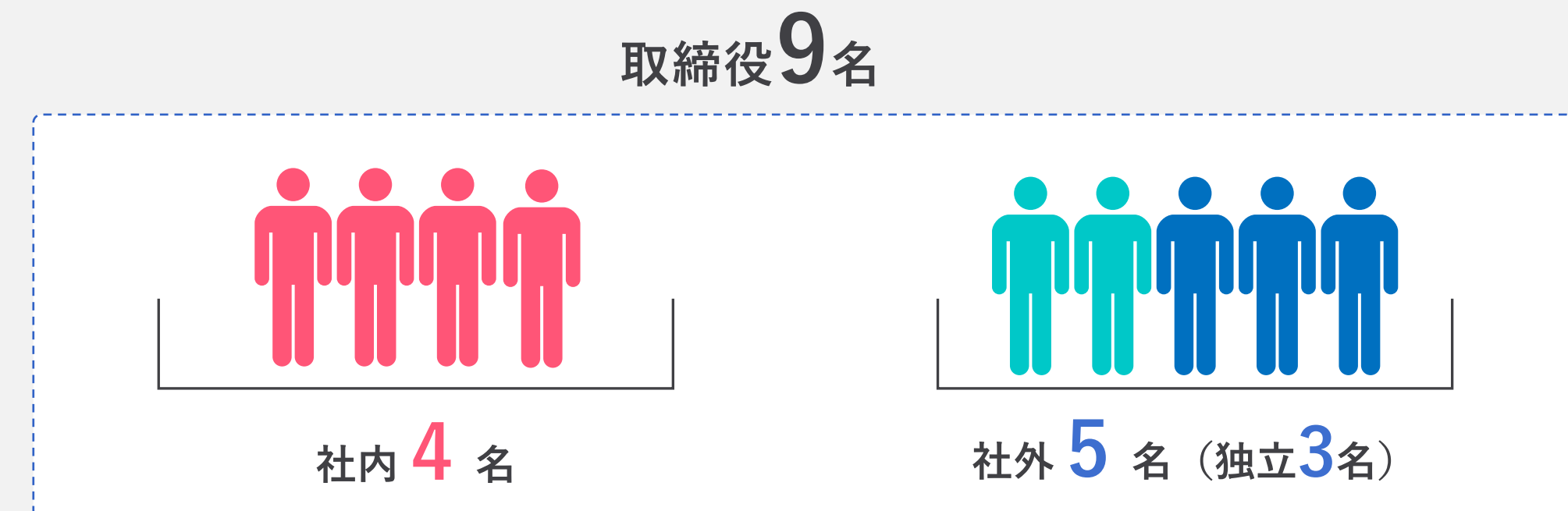
指名報酬委員会の主な役割

- ・ 経営陣幹部、取締役および監査役の報酬等を決定するに当たっての全般的な方針と手続の検討
- ・ 取締役会に付議する取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針案の検討…等

指名報酬委員会の構成



● 取締役会における社外役員・独立役員比率 (※2023年9月末日現在)



社外比率：69%
(監査役の社外比率100%)

独立役員比率：38%

appendix

連結サービスカテゴリー別売上高（前四半期比）

（金額：百万円）

サービスカテゴリー	'23/3期				'24/3期			前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	増減額	増減率 (%)
クラウドサービス	2,883	2,906	2,985	3,065	3,096	3,152	3,204	51	1.6
構成比(%)	58.1	57.8	59.1	54.9	60.6	60.2	60.3		
クラウドインフラストラクチャー	1,935	1,954	2,029	2,071	2,125	2,177	2,238	60	2.8
クラウドアプリケーション	947	951	956	993	971	974	965	△8	△0.9
物理基盤サービス	935	909	902	889	881	906	901	△4	△0.5
構成比(%)	18.9	18.1	17.9	16.0	17.3	17.3	17.0		
その他サービス	1,144	1,209	1,165	1,623	1,127	1,179	1,209	30	2.6
構成比(%)	23.0	24.1	23.0	29.1	22.1	22.5	22.8		

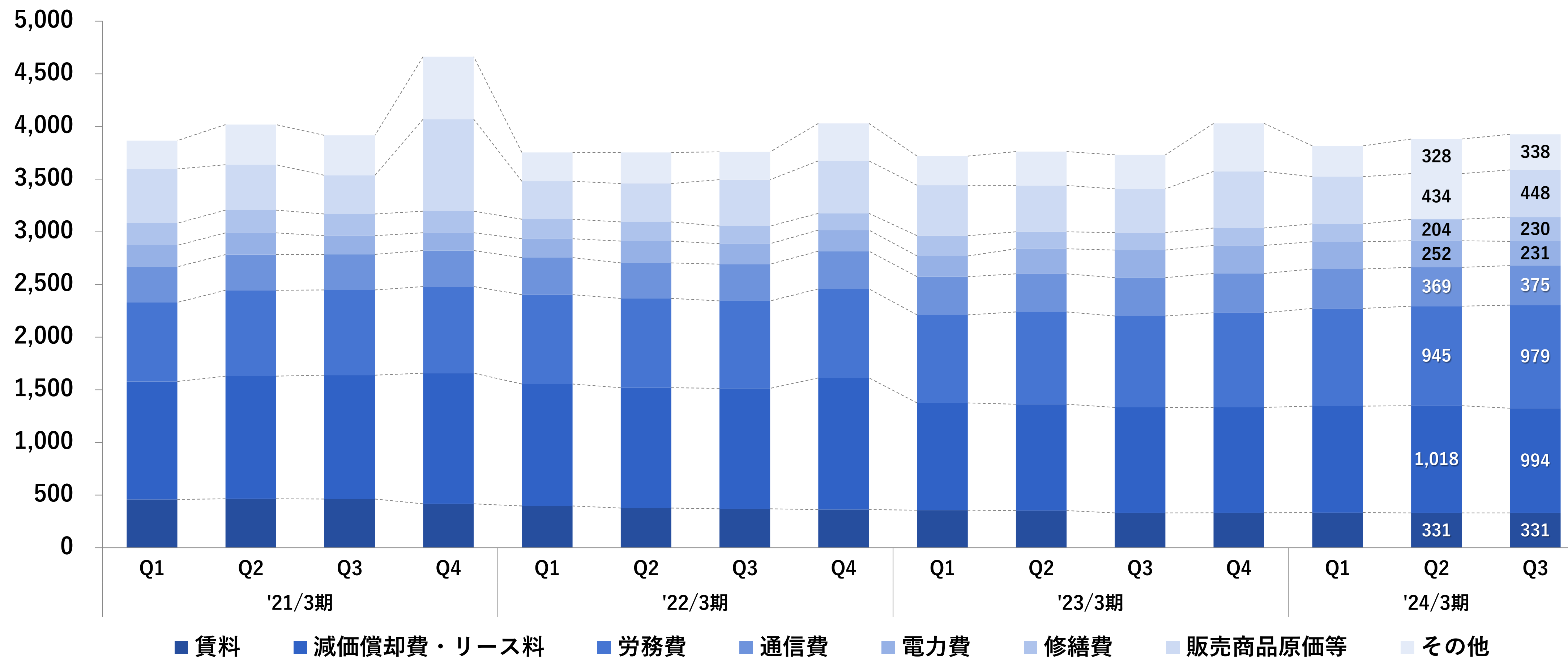
- ・クラウドインフラストラクチャー：主にクラウドサービス、VPSサービス
- ・クラウドアプリケーション：主にレンタルサーバサービス、アプリケーションサービス
- ・物理基盤サービス：ハウジング、専用サーバサービス

（金額：百万円）

科目	'23/3期				'24/3期			前四半期比	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	増減額	増減率(%)
売上高	4,964	5,025	5,054	5,578	5,105	5,237	5,315	78	1.5
売上原価	3,723	3,766	3,732	4,032	3,819	3,884	3,929	45	1.2
売上総利益	1,240	1,259	1,321	1,546	1,285	1,353	1,385	32	2.4
販管費	995	1,067	1,063	1,147	1,181	1,208	1,186	△21	△1.8
営業利益	244	191	257	399	104	145	199	54	37.2
営業利益率(%)	4.9	3.8	5.1	7.2	2.0	2.8	3.7		
経常利益	214	162	238	350	73	99	147	47	47.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	142	104	170	248	108	66	128	62	93.3
EBITDA	939	890	970	1,094	852	901	955		

(単位：百万円)

主要原価の内訳



2024年3月期 投資の状況

（単位：億円）

投資内容	通期予算	通期実績
データセンター	3	8
サーバ、ネットワーク機器	46	50
その他（システム、事務所関連等）	1	0
合計	50	59

※金額は1億円未満切り捨て

■サーバ、ネットワーク機器の実績内訳

クラウドサービス	物理基盤サービス	その他	実績合計
13	2	(※) 34	50

(※) その他にはGPUクラウドサービスへの投資33億円が含まれております。

2024年3月期 人員数

前期末より
67名増

[採用人数の状況]

	'23/ 3末	'23/ 12末
従業員数※	755	822

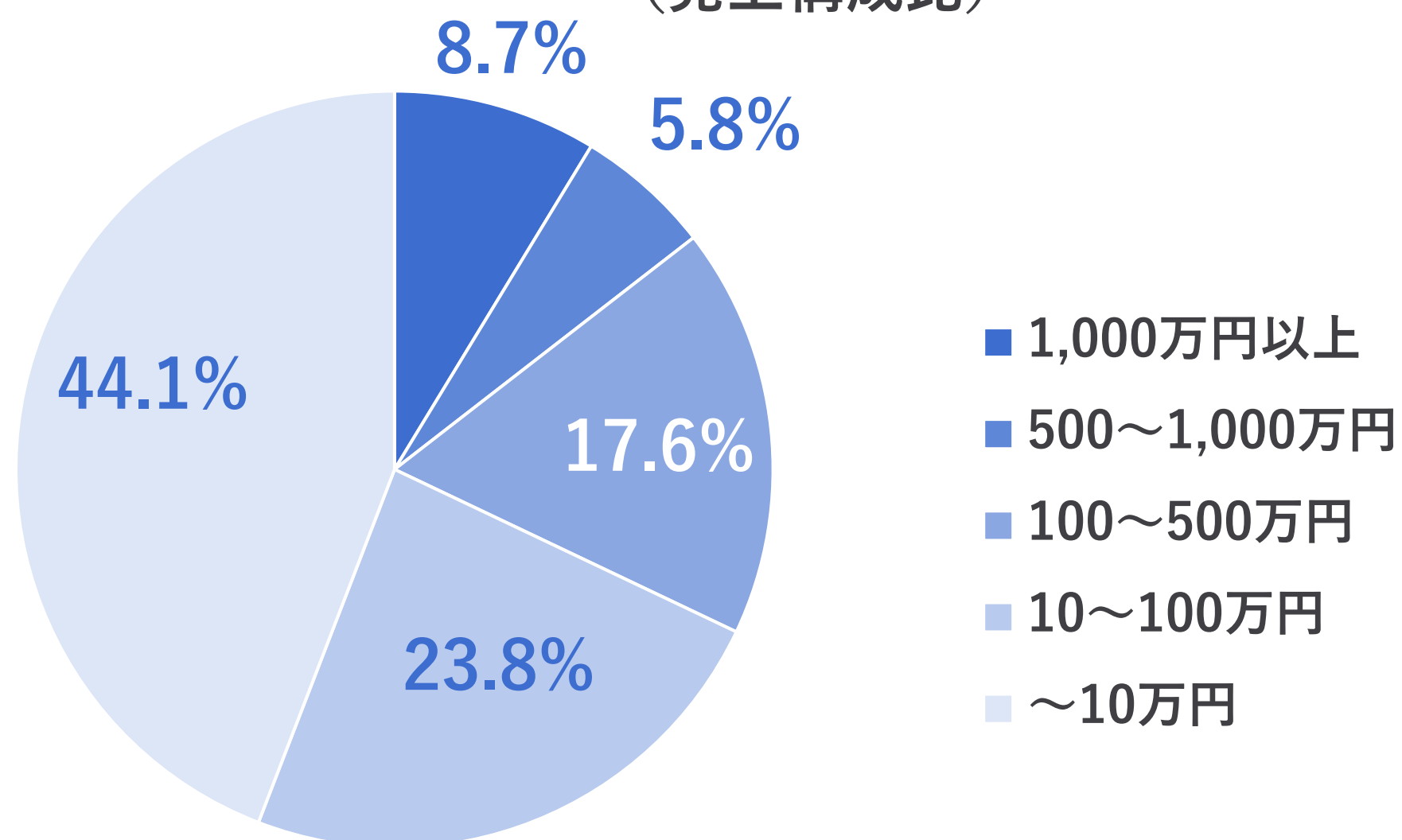
■ 増減内訳

		増減（人）
当社	エンジニア	+55
	営業・販促・新規企画	+3
	管理	+3
グループ会社		+6
計		67

※従業員数は当社から他社への出向者を除く他社から当社への出向者を含む就業人員となります

売上構成が小口、大口に分散され、特定の業種に依存しない顧客構成

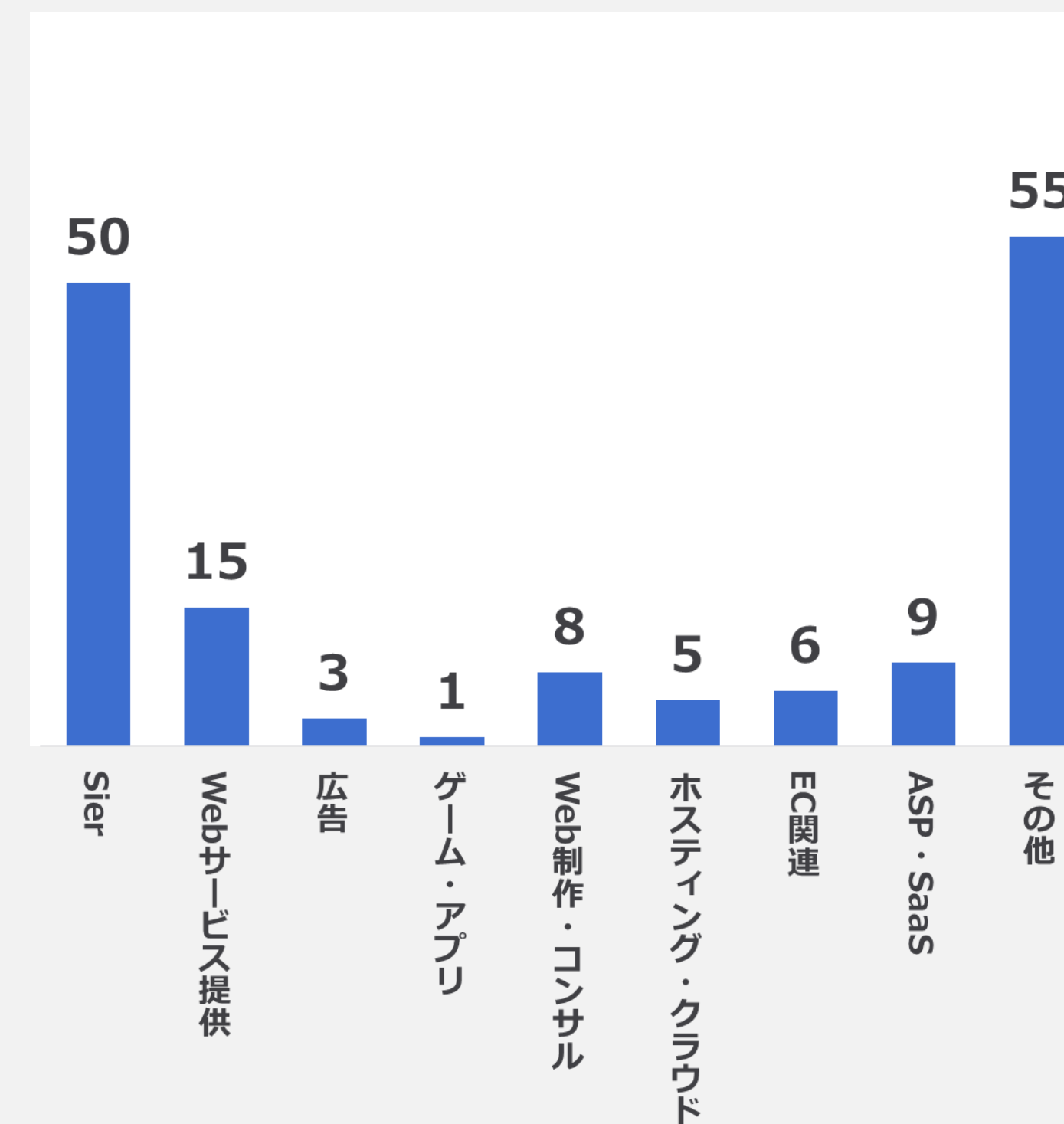
月額料金別データ
(売上構成比)



月額料金	事業者数			
	'23年3月	'23年6月	'23年9月	'23年12月
1,000万円~	8	7	7	7
500~1,000万円	12	12	11	13
100~500万円	123	123	129	132

※さくらインターネット単体のみを対象に集計しております

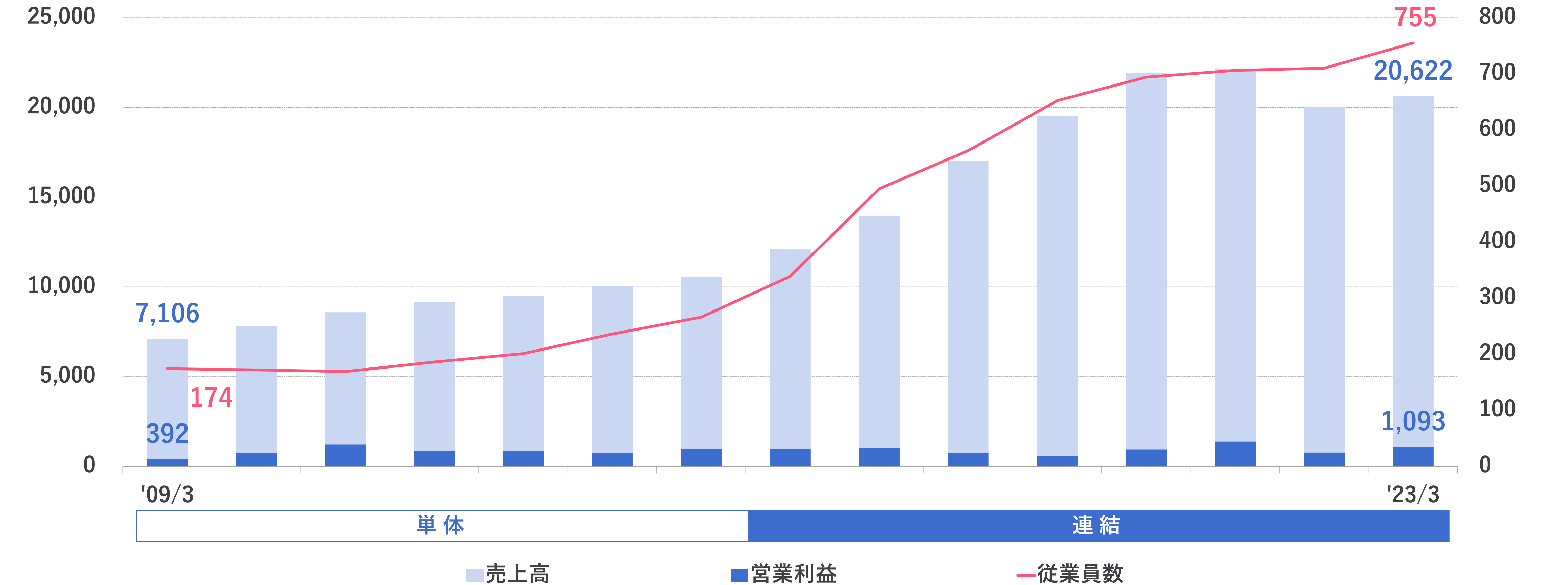
業種別
月額料金100万円以上の顧客数



売上高・営業利益・従業員数推移

(単位：百万円)

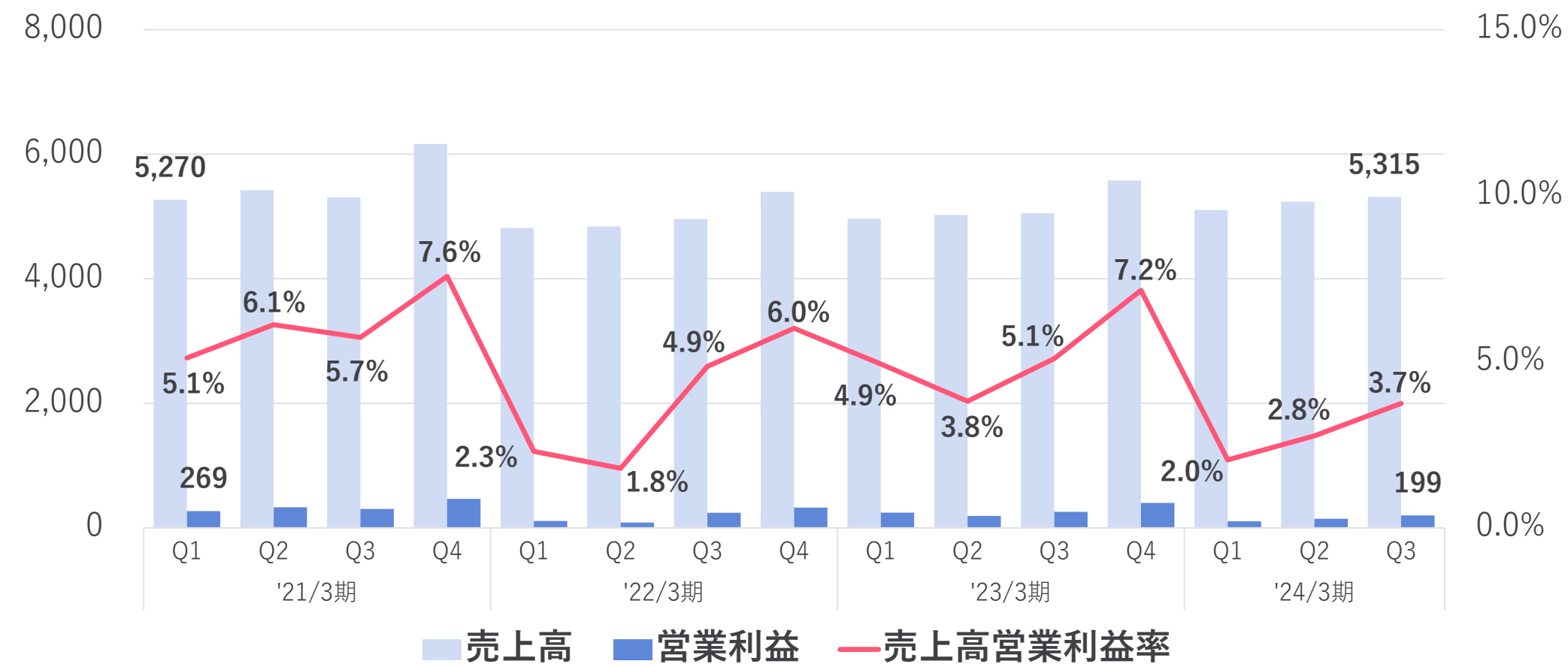
(単位：名)



※ 2015年3月期以前は単体決算数値を、2016年3月期より連結決算数値を～記載しております

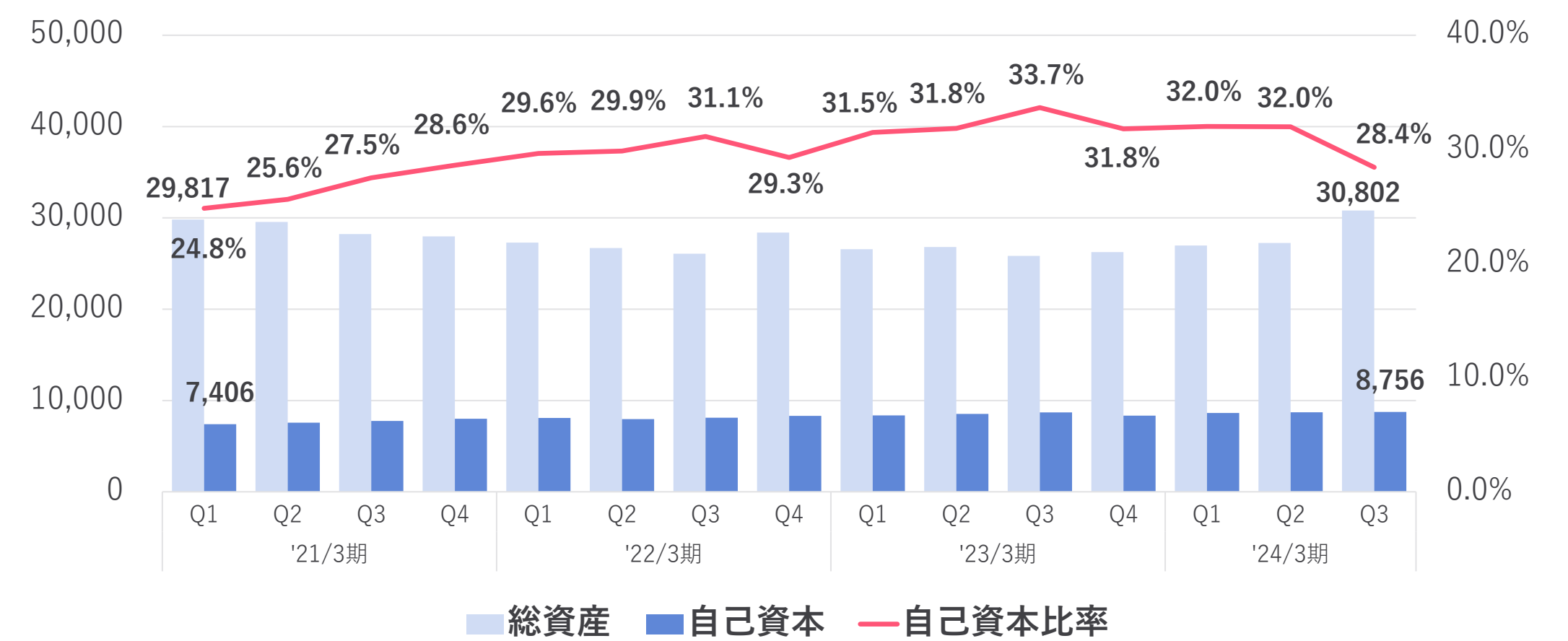
売上高営業利益率

(単位：百万円)



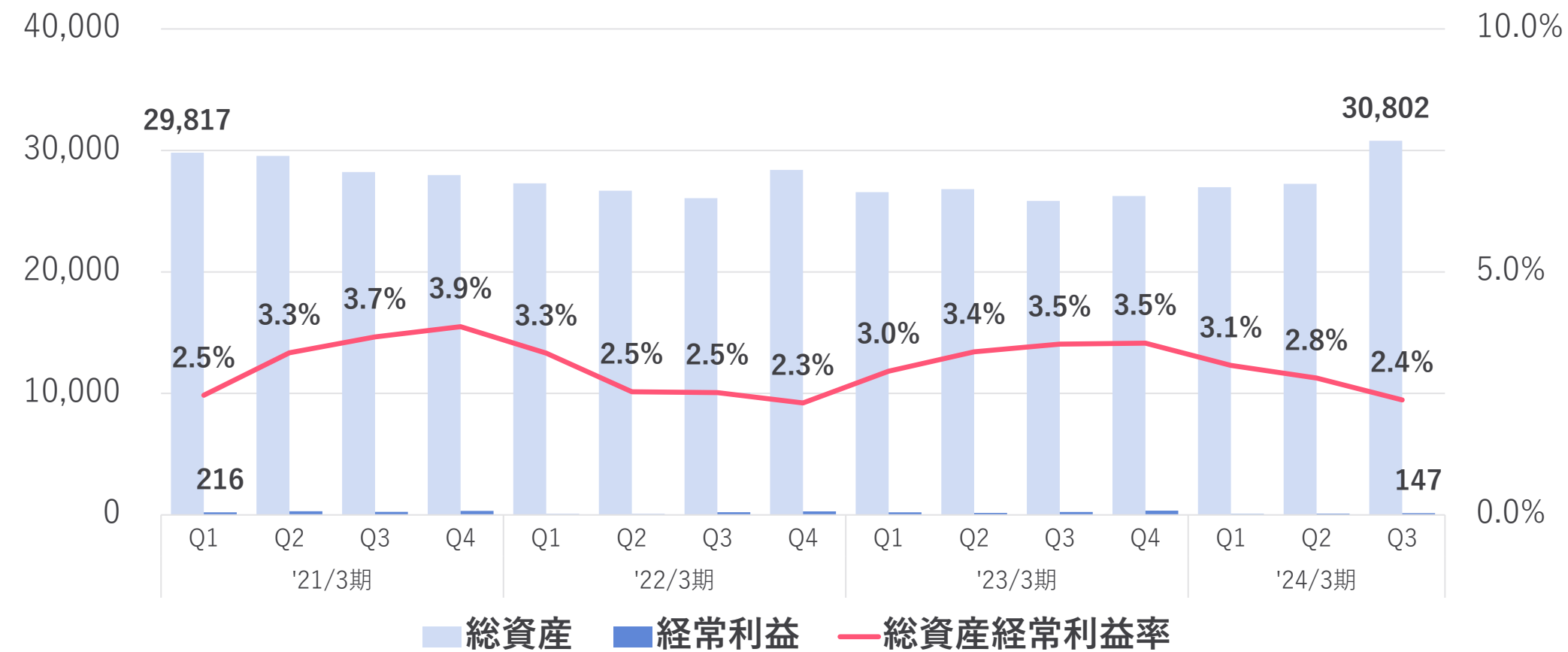
自己資本比率

(単位：百万円)

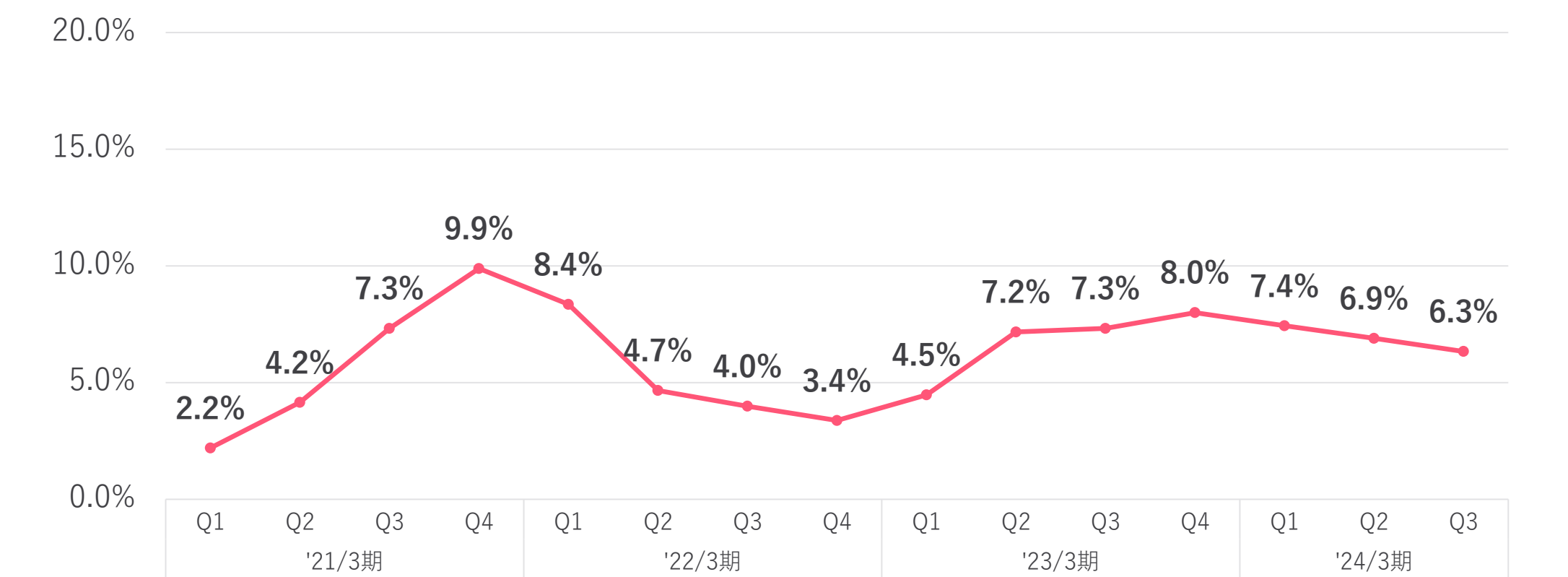


総資産経常利益率

(単位：百万円)



ROE



沿革

- 1996** ○ **さくらインターネット創業**
 1996年12月に現社長の田中邦裕が、舞鶴高専在学中に学内ベンチャーとして創業
- 1999** ○ **株式会社を設立 / 最初のデータセンター開設**
 1999年8月に株式会社を設立。10月には、第1号となるデータセンターを大阪市中央区に開設
- 2005** ○ **東証マザーズ上場**
 2005年10月に東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2011** ○ **石狩データセンター開設**
 2011年11月、北海道石狩市に国内最大級の郊外型大規模データセンターを開設
- 2015** ○ **東証一部に市場変更**
 2015年11月に東京証券取引所市場第一部に市場変更
- 2021** ○ **創業25周年**
 2021年12月、創業25周年
- 2022** ○ **東証プライム市場へ移行**
 東京証券取引所 新市場区分のプライム市場へ移行

会社概要

商号	さくらインターネット株式会社
本社所在地	大阪府大阪市北区梅田1-12-12
創業年月日	1996年12月23日 (会社設立は1999年8月17日)
上場年月日	2005年10月12日 (マザーズ) 2015年11月27日 (東証一部 (現プライム市場) へ市場変更)
資本金	22億5,692万円
従業員数	822名 (連結)

(※2023年12月末日現在)



■IRに関するお問い合わせ先

IR情報 お問い合わせフォーム

<https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/contact/>

E-mail : ir@sakura.ad.jp

当資料に掲載されている業績予想などは、資料作成時点における弊社の判断に基づいており、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因により、当資料記載の業績予想とは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。